

各委員の御意見一覧

意見箇所	評価指標	荒張委員	佐藤委員	高石委員	角田委員	山本委員
P	I-1 奨学金事業					
P11	I-1-1 (1) 貸与奨学金		本人の申請や大学の推薦を待たずにプッシュ型の支援を行ったことは高く評価できる。このような能動的な支援を今後も拡充していくことが望まれる。			概ね1週間以内とあるが、1週間以内で送金した割合を示したらどうか。
P11	<1> 貸与奨学金の的確な実施状況	新型コロナウイルス感染症に係る影響を踏まえた弾力的な対応については、迅速な対応を図ったという事で高く評価できると思います。	緊急で特別無利子奨学金の採用を行うなど、コロナ禍においてタイムリーに柔軟な奨学金支援を行ったことは高く評価できる。	(3) 新型コロナウイルス感染症による影響に対して、柔軟な対応を行い、また卒業延期者を含む過年度生への貸与を行ったことは評価できる。また、ボランティアなど社会貢献活動に休学して従事する学生への貸与の制度を設けたことも評価できる。ただし、こちらの枠は新規採用者が少ないため、継続的に周知を行い、コロナ後のさらなる拡充が期待される。	適切な貸与月額を選択のための取組は将来の返済計画の重要な基盤となるものでとくに評価したい。	マイナンバーを活用した審査件数なり割合は？
P15	<2> 貸与奨学金における適格認定の実施状況				適切な貸与月額の指導の充実を評価したい。	
P17	<3> 貸与奨学金の総回収率		総回収率は90.44%なので、指標に従うとB判定に見える。総回収率ではなく、年度計画に対する達成割合で評価するものと思われるので、達成割合(100.3%)を示すべき。できれば評価指標の文言も「総回収率の年度計画に対する達成割合」などとした方がよい。	コロナ禍の状況にもかかわらず、全体として高い回収率を達成していることは、評価できる。今後、コロナ禍の影響が時間を経過した後に顕在化してくる部分もあると想定されるため、そのときの社会情勢などを勘案しながら、返還者の生活を逼迫しない柔軟な回収の取組みの検討と、すでにある制度の周知の徹底が必要である。		代理返還の企業数の推移がどうなっているのか？企業が実質的に返還するものか。天引きのような制度なのか。
P20	<4> 関連指標の実施状況	一つ質問ですが、回収率が向上し続けているようなので、これによって貸倒引当金の計上については繰入率の減少という形で財務会計上にもインパクトが出ているのでしょうか。また、単純に返済できない債権について猶予を行っただけで形式上回収率が上がっているということがないか確認させてください。	当年度分回収率は97.81%なので、指標に従うとB判定に見える。回収率ではなく、年度計画に対する達成割合で評価するものと思われるので、達成割合(100.7%)を示すべき。できれば評価指標の文言も「回収率の年度計画に対する達成割合」などとした方がよい。		実に多くの方法で返還を促すとともに救済措置を設けて着実に回収をすすめている点が総合的に評価できる。	
P27	<5> 機関保証制度の運用状況				2年度、3年度の数値だけでは機関保証制度の有効性がさほど実感できなかったため、引き続き妥当性についての検討をお願いする。	
P29	<6> 減額返還・返還期限猶予・返還免除制度の運用状況					
P32	<7> 所得連動返還方式の運用状況				マイナンバーフル活用による所得連動返還月額の算出は今後も有効と思われるが、方式の選択者数は減少しているので、その対策をのぞみたい。	業者委託時に機密保持に問題は生じていないか？マイナンバー未取得者への対応は？特典があるのか。
P36	I-1-1 (2) 給付奨学金					

意見箇所	評価指標	荒張委員	佐藤委員	高石委員	角田委員	山本委員
P36	<8> 給付奨学金の的確な実施状況	おそらくコロナ対応等で追加的な業務が多かったのかと推察いたしますが、この項目でAと評定されている部分について、当日補足頂ければ幸いです（何が大変だったのか、当初の計画よりも高い成果をどのように上げられたのか、ご説明をお願い致します）。	給付奨学金の新規採用者数が前年度の2分の1以下に減少し、家計急変採用者数も前年度の3分の1程度に減少している。大幅な減少の原因は何か？また参考値として前年度の数値も記載した方がよい。ここだけ前年度のデータを載せないのは作為的に感じる。	新型コロナウイルス感染症への対応として、推薦から1週間以内の送金、また一定の条件を満たす者については補正予算成立から4日後の支給を行うなど、60万人を超える学生に、迅速な対応がなされたことは高く評価できる。		
P38	<9> 給付奨学金の的確な実施状況					
P36	I-1-1 (3) 奨学金事業に共通する事項の実施					
P43	<10> 奨学金制度の周知及び広報の実施状況	定量的な実績を見る限り、令和2年度で比べて同等もしくは下がっているように見えるのですが、HPの使いやすさの向上というところでA評定となっているのでしょうか。当日ご説明願えれば幸いです。		コロナ禍の状況に即して、ホームページをリニューアルし、相談サイトを立ち上げ、多数の利用があったことは評価できる。このサイトの利便性をさらに高めることで、コールセンターの利用を削減できる可能性がある。長期的には、コスト削減にもつながると考えられる。	情報提供について実施状況のほかに、実際に受け取る側に情報が浸透・普及しているのか効果測定を合わせてできないか検討してほしい(高校へのアンケートなど)	検索状況を確認してホームページの変更を実施することは利用者の便宜に資する。これは委託で実施しているのか？
P47	<11> 学校との連携状況					進学マネープランの利用状況は？
P48	<12> 効果検証方策等の検討状況					返還者からの寄付金受け入れ実績はどうか？
P	I-2 留学生事業					
P53	I-2-1 (1) 外国人留学生に対する支援					①について「コロナ禍であり、オンラインでない情報が取りにくい状況が要因」とのことで非常に高い数字が当然とされているようだが、今後ITの拡充は間違いのない方向性であり、舵取りを誤っていないと高評価(A)すべきではないかと考えたので全体もAのままではよいのではないかと
P53	<13> 日本留学に関する情報提供等の実施状況			コロナ禍2年目を迎え、発信側も利用者側もインターネット活用に慣れてきた効果もあると考えられるが、そのような状況の変化に即応して、アクセス件数やファン評価を大きく伸ばしたことは評価できる。課題は、情報過多になっている傾向の中で、より利用者の関心を惹きつけ、また有用なコンテンツを配備する魅力的なサイトの運営が重要になる。	「コロナ禍であり、オンラインでない情報が取りにくい状況が要因」とのことで非常に高い数字が当然とされているようだが、今後ITの拡充は間違いのない方向性であり、舵取りを誤っていないと高評価(A)すべきではないかと	このサイトから56大学に飛んだ数はどのくらいか？ウェビナーの満足度が60%台のものがあり改善が必要。
P58	<14> 日本留学試験の実施状況		日本留学試験のコンピュータ試験化はコロナ禍以降においても有用な試験方法になると思われる。検討部会の設置、IBTの試行、AI記述採点などコンピュータ試験の実現に向けて検討を進めたことは評価できる。		受験料の大幅値上げは留学希望者の減少につながるのか今後の検討を	
P61	<15> 日本留学試験の渡日前入学許可実施校数					

意見箇所	評価指標	荒張委員	佐藤委員	高石委員	角田委員	山本委員
P62	<16> 日本語教育センターの卒業者の進路や日本語レベルの状況			機構の「業務の効率化」の方針の中には、ペーパーレス化も含まれているが、日本語教育センターの「紀要」の発行形態と、公開の状況について教えていただきたい。		
P69	<17> 日本語教育センターの卒業予定者による教育内容等に対する満足度		コロナ禍における様々な努力によりアンケート調査において高い満足度が得られたことに関しては評価できる。一方で、ほぼ実施できなかった交流活動の項目をアンケート調査から除いている点は差し引いて考える必要があると思われる。	未来日のオンライン受講生がカウンセラーへの相談を行えるようにした配慮については評価できる。この場合、海外においては専門家が行うカウンセリングに関する法的制約があり、国や州をまたいでのカウンセリングには慎重を期することが必要だが、そのあたりの懸念をどのように解決したかを教えていただきたい。	現状把握による授業改善など現場の努力がすばらしい成果をあげたと評価できる	遠隔授業に関しては改善の必要がある。
P72	<18> 外国人留学生に対する学資金支給の実施状況		コロナ禍の状況変化に応じて、臨機応変に様々な対応を行ったことは高く評価できる。			
P76	<19> 東京国際交流館、兵庫国際交流会館における国際交流事業を含めた運営状況			コロナ禍ではあったが、オンラインで多彩な交流事業のイベントを開催したことは評価できる。各イベントの適正参加者数は、イベント内容にもよるので評価が難しく、入居者交流事業などは対面開催に戻っていくものが多いと想像される。一方、講演やセミナーなどは、コロナ後もオンラインのさらなる活用と拡充が期待される。	こういった自前の施設については今後そもそも保持していくのか否かといった議論をのぞむ	委託費が相当減額されているのはよいことであるが、質の確保は大丈夫か？
P89	<20> 外国人留学生に対する就職支援の実施状況					
P90	<21> 日本留学経験者に対するフォローアップの実施及びこれらとのつながりを維持するためのネットワークの整備状況					日本企業等への就職率が高まったのか？
P94	1-2- (2) 日本人留学生に対する支援				情報提供についての数値は高いが内容への満足度については低い数値が見られたため全体としてのB評価を支持する	
P94	<22> 日本人学生の海外留学に関する情報提供等の実施状況			(2) 海外留学オンライン説明会のランチタイムセミナーの参加者満足度が、他の事業のイベントに比べて全体に低くなっているが、これについての理由や改善策について、何かあれば知りたい。	情報提供についての数値は高いが内容への満足度については低い数値が見られたため全体としてのB評価を支持する	独法なので委託費の想定より高い契約も可能ではないか？
P97	<23> 日本人留学生に対する学資金支給の実施状況		コロナ禍による難しい状況の中で臨機応変な対応により海外留学支援を行ったことは評価できる。			学生派遣期間を延期したことはやむを得ないが延長で影響を受ける学生へのケアが必要である。メンター以外の対策は？
P112	1-3 学生生活支援事業				メンタルヘルス、障害という現代の学生生活における大きなテーマに、この機構ならではの手法による知見の獲得とその提供はすばらしい功績と評価する	

意見箇所	評価指標	荒張委員	佐藤委員	高石委員	角田委員	山本委員
P114	I-3-1 (1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供					
P114	<24> 学生生活・学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供の状況			「喫緊課題セミナー」に多くの参加者があり、満足度が高かったことは評価できる。コロナ禍という特殊状況下ではあるが、学生の心の健康の問題に関心が高まることは望ましい。コロナ禍の学生の心の状況への影響は長期化すると考えられるので、継続的に取り組むことが期待される。		各大学等でも類似の調査を行っていることから、比較可能な調査項目となるよう設計することが必要と思う。
P117	I-3-1 (2) 障害のある学生等に対する支援					
P117	<25> 障害のある学生等に対する支援に係る事業、調査・分析等の実施状況			回収率が高く、信頼性の高い調査の実施と結果の公表を行っていることは評価できる。とくに、私立大学等においては、合理的配慮が法的義務化される（改正障害者差別解消法の施行）時期が近づいているため、それに対応する支援の制度設計のために基礎的データやモデルを示していくことは重要な使命である。 上にも述べた通り、改正法の施行に向けた取り組みは喫緊課題であるが、具体的にそれらに向けたオンラインセミナーを開催し、また一部を一般公開としてオンデマンド配信し、多数の視聴者を得たことも高く評価できる。 コロナ禍や障害のある学生への支援などに特化しない「ワークショップ」の参加者が少ないのは残念であるが、参加者の満足度が100%であることは評価できる。引き続き、基本的な学生理解や支援について研修でいるプログラムとして、継続させていきたい。		調査の回収率が少し低いのではないかと。
P123	I-3-1 (3) キャリア教育・就職支援					
P123	<26> キャリア教育・就職支援の実施状況			コロナ禍で、状況に即応して多くの企業や大学がオンラインセミナーやインターンシップを展開する中で、さらにその先を読んで指針を示せるような企画を行うこと自体に苦勞があると想像される。その中で、一定の視聴者、受講者数と満足度を得たことは評価できる。	インターンシップは今後大学生の就職活動の柱となるので専門人材育成の基礎・応用の基盤を機構で構築してほしい	JETRO等関係機関と共同で実施したことは評価できる。
P128	II-1 業務の効率化					

意見箇所	評価指標	荒張委員	佐藤委員	高石委員	角田委員	山本委員
P130	II-1-1 (1) 一般管理費等の削減					
P130	<27> 一般管理費（人件費、公租公費及び土地借料を除く。）削減の進捗状況					
P131	<28> 業務経費（人件費、奨学金事業業務経費及び新規に追加される業務経費を除く。）削減の進捗状況		削減率が目標値を超えたことは評価できるが、これはコロナ禍による留学生の自然減少に依るところが大きいと考えられることから、引き続き経費削減に努める必要があると思われる。		削減の一番の要因が留学生減少であるならばB評価？	オンラインによる経費の節減の中身は旅費や備品費等の節減か？
P131	<29> 奨学金貸与事業における事業規模の推移を踏まえた費用の効率化の状況					要回収額に対する経費の伸びはシステムの活用などで抑えることは可能であり、ただちに伸び率で評価できないのではないか。
P132	II-1-1 (2) 人件費・給与水準の見直し					
P129	<30> 政府の方針等を踏まえた総人件費の見直し及び給与水準の適正化に係る実施状況					
P134	II-1-1 (3) 契約の適正化					
P134	<31> 契約の適正化に係る実施状況					1者応札が48件ならば、すべて聴き取り調査をしたと記載したほうがよい。
P138	II-2 組織の効果的な機能発揮					
P138	<32> 組織改善、事業実施体制の構築状況					弾力的な組織変更が可能なのはよい。
P140	II-3 学生支援に関する調査・分析・研究の実施					

意見箇所	評価指標	荒張委員	佐藤委員	高石委員	角田委員	山本委員
P140	<33> 学生支援に関する調査・分析・研究の実施状況			学生生活調査のオンライン化決定、機構が保有する調査ローデータのSSJDAへ寄託、若手研究者の活用などは評価できる。今後は、ビッグデータの蓄積を進め、国際的な比較検討なども行っていただきたい。		JASSOリサーチの成果活用は？
P144	III-1 収入の確保等					
P144	<34> 収入の確保等の状況				学生支援寄附金「グローバル人材育成コミュニティ」に係る寄附金ともに寄付金額が2年度に比べて大幅減少している理由とその分析の追加記述をのぞみたい	グローバル人材コミュニティへの寄付額が減少した理由は何か？
P148	III-2 寄附金事業の実施					
P148	<35> 寄附金事業の実施状況	寄付金の受け入れ拡大を図り、新型コロナウイルス感染症対策助成事業に役立っていることは高く評価できると思います。			寄付金減少でもA評価となる基準の記述をのぞむ	コロナ対策の助成事業はもっとできたのではないか？
P151	III-3 奨学金貸与事業における適切な債権管理の実施					
P151	<36> 適切な債権管理及び貸倒引当金計上に係る実施状況					
P153	III-4 予算の管理及び計画的な執行					
P153	<37> 予算、収支計画及び資金計画の実施状況					寄付金収益の決算が予算を下回る事態が継続している。
P181	<38> 短期借入金の調達状況					
P181	<39> 余剰金の活用状況					
P183	IV-1 ガバナンスの強化					
P183	<40> 事業運営への外部有識者の参画状況			外部有識者からなる運営評議会を開催し、コロナ禍での学生支援について各領域の専門的見地から助言を得たことは評価できる。ただし、各運営委員の専門性が、所属だけからではよくわからないため、コロナ禍等の社会状況に併せて選任されたのかどうかわかれば教えていただきたい。		運営評議会などの出席状況はオンライン化により改善したのか？

意見箇所	評価指標	荒張委員	佐藤委員	高石委員	角田委員	山本委員
P182	<41>外部評価の実施状況					どのようなフォローアップをしたのか？
P184	<42> ガバナンス確保の状況					ダイバーシティ対策をしたという意味ならば女性の登用以外もあるのでは？
P186	<43> リスク管理の推進状況					
P187	<44> コンプライアンス職員研修の実施状況					
P188	<45> 個人情報保護の徹底に係る実施状況			コンプライアンス全般に関して、継続的な取組みを行った成果として、個人情報漏えい等事案も減少していることは評価できる。一方、業務のハイブリッド化により事案発生リスクは高まっているとも考えられるため、引き続き、多方面からの研修機会の確保に努めていただきたい。	委託業者による個人情報漏洩件数が増加していることについての説明と防止策についての記述をのぞむ	委託業者による個人情報の保護につきどのような対策をしているのか？
P190	<46> 情報公開の実施状況					
P190	<47> 内部監査の実施状況					
P194	IV-2 情報セキュリティ対策の推進					
P194	<48> 情報セキュリティ対策の実施状況					重大なセキュリティ事故がなかったのか？
P197	IV-3 広報・広聴の充実					
P197	<49> 広報活動の実施状況				SNSのさらなる活用を	
P198	<50> 広聴活動の実施状況					広報活動の効果はどうだったかの評価が必要。
P199	IV-4 施設及び設備に関する計画					

意見箇所	評価指標	荒張委員	佐藤委員	高石委員	角田委員	山本委員
P199	<51> 施設及び設備の整備状況					事務所改築をPFIで行うとのことであるが貸しビルとの比較はしたのか？
P201	IV—5 人事に関する計画					
P201	<52> 人材の確保、適正配置、育成のための取組状況			女性職員の管理職の割合が増加したことは評価できる。引き続き、ジェンダー、年齢などのバランスに配慮した人材配置を行っていただきたい。		
P203	<53> 業務量に応じた適正な人員配置の実施状況					内部登用により正規職員への道を確保することは動機づけの点でもよい。